

ナミビア月報

(2016年7月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 干ばつ対策に今年度末までに 355 百万ナミビアドル必要、70 万人以上が食糧不足。
- シュレットヴァイン蔵相、資産を公開
- 司法の危機？国籍法改正案に法曹界は一斉に反発
- NEEEF 法案（いわゆる黒人・弱者優遇法）公聴会開催
- 電力、港湾、鉄道等の公営企業に対する公営企業担当大臣の監督権限強化

【外交】

- ガインゴブ大統領、ボツワナ公式訪問（11～12日）
- ガインゴブ大統領、AU総会（キガリ、ウガンダ）出席（15～17日）
- ガインゴブ大統領、UNCTAD総会（ナイロビ、ケニア）出席（17～18日）
- 国際関係・協力省、外交政策レビュー会議開催
- ガインゴブ大統領、ザンビア訪問（29～30日）

【経済】

- ガソリン価格、2ヶ月連続で上昇
- ウォルヴィスベイ港拡張工事の完成は半年以上遅れ、2018年後半になる見通し
- 6月の消費者物価指数（CPI）は先月と同じ6.7%
- ナミビア、米国へ牛肉を輸出可能な最初のアフリカ国に
- ナミビア中央銀行、更なる経済鈍化を予測

【社会】

- 黄熱病危険国からの訪問者はイエローカードの所持が義務に

1. 内政

- 干ばつ対策に今年度末までに 355 百万ナミビアドル必要、70 万人以上が食糧不足。

4日、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、各州関係者を招集した会議に於いて、8月以降今年度末（来年3月末）までに、約 355 百万ナミビアドルが必要であるとの見通しを表明した（うち、約 308 百万ナミビアドルが緊急食糧支援、242 百万ナミビアドルが水不足対策用）。これは、同日公表された、食糧安全保障に関する報告書(2016/2017Namibia Rural Food Security and Livelihood Vulnerability Assessment)を踏まえたもの。右報告書によれば、729,134名が食糧不足にあり、うち、595,839人は緊急に対応が必要としている。

●シュレットヴァイン蔵相、資産を公開

14日、シュレットヴァイン財務大臣は、自分の資産が約7.8百万ナミビアドルであることを明らかにした。閣僚による資産公開は法的な義務ではないが、昨年ガイゴブ大統領は夫人とともに資産を公開。「シュ」大臣はそれに続く最初の閣僚となった。

●NEEEF法案（いわゆる黒人・弱者優遇法）公聴会開催

2月にパブリックコメントに付された新公平経済力枠組み法案(New Equitable Economic Empowerment Framework: NEEEF いわゆる黒人・弱者優遇法)は、当初4月29日で意見受付を了する予定であったが、各界からの意見提出が続出したために締め切りが延び延びになっていったが、12日、首相府は、18日～27日に各地で公聴会を開催し最終的な意見とりまとめに入ると発表。南アのBEEに類似するNEEEFに対しビジネス界からは依然として反発の声が多く報じられている。同法案については、明年の採択を目指している。

●司法の危機？国籍法改正案に法曹界は一斉に反発

19日、イーヴラ＝イターナ内務大臣は国民議会にナミビア国籍法(Namibia Citizenship Act)改正法案を提出。同法案は国民議会を直ちに通過し国民評議会に送られ、国民評議会は常設委員会に対し8月3日までに検討するよう命じた。同改正法案は、両親が非ナミビア人である場合、ナミビアで生まれた子供がナミビア国籍を取得できるのは両親が永住権を持っている場合に限るようにするもの。これは6月23日に最高裁判所が(ナミビア政府が反対するにもかかわらず)労働査証でナミビアに滞在しているオランダ人を両親に持ちナミビアで出生した少年に対しナミビア国籍を与えることは憲法に合致しているとの判断を下したことに對する政府側の対応。法曹界は憲法を、そして司法の判断を蔑ろにする行為であるとして一斉に反発し、法案撤回を要求。

(注)ナミビア憲法第4条(国籍)は、父親又は母親が「ordinarily resident」であってナミビアで出生した子供にナミビア国籍を与えるとしている。今回最高裁は、労働査証を得ていることをもって「ordinarily resident」と認めたことになる。

●電力、港湾、鉄道等の公営企業に対する公営企業担当大臣の監督権限強化

24日、ヨーステ公営企業担当大臣(Hon. Leon Jooste, Minister of Public Enterprises)は、公営企業(当地では一般にparastatalsと呼ばれている。)に関し、新たな制度を発表した(右制度は閣議で了承され、既に19日から実施済み)。それによると、90以上に上る公営企業は全て①利益を生む機関(commercial)、②利益を生まない機関(non-commercial)、③金融機関(financial)3つのカテゴリーに分類され、①については、全て公営企業担当大臣に対し報告義務が生じる。②についてはこれまで通り所管大臣、また、③について財務大臣に対し報告義務がある。①については、公営企業省が株主として公営企業の運営を監督し、当該公営企業所管大臣は政策作りに専念する。これにより、「ヨ」大臣曰く「これまで所管大臣がコーチ、審判、選手であったゲームが大きく変わる」こと

が期待される。(①の例: Air Namibia, Epangelo Mining, Namibia Airport Company, NamPort, NamPower, Namcor, Namibia Post and Telecommunication, TransNamib, Road Authority など。)

2. 外交

- ガインゴブ大統領、ボツワナ公式訪問（11～12日）
- ガインゴブ大統領、AU総会（キガリ、ウガンダ）出席（15～17日）
- ガインゴブ大統領、UNCTAD総会（ナイロビ、ケニア）出席（17～18日）
- ガインゴブ大統領、ザンビア訪問（29～30日）

● 国際関係・協力省、外交政策レビュー会議開催

国際関係・協力省は、25日から5日間にわたり、ナミビアの外交政策全般に関し、国内外から様々なスピーカーを招いて、様々な角度から政策をレビューする会議を開催。2004年に外交白書（Namibian Foreign Policy）を発表以来、初めての外交政策の見直し作業の一環。開会式に於いてガインゴブ大統領は、対外政策は国内政策の延長であり、よって対外政策は国内の諸問題に資するべきものであるとしつつ、国連の申し子であるナミビアは多国間主義、汎アフリカ主義を支持すると改めて主張。また、ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣は、外交白書以降、世界はテロ、気候変動、海賊、人身売買、サイバーテロ等々新たな課題に直面していること、また、ガインゴブ大統領が進める Harambee Prosperity Plan（貧困・経済格差削減促進計画）の観点からもナミビアの外交政策を見直す必要性を主張。

3. 経済

● ガソリン価格、2ヶ月連続で上昇

鉱山・エネルギー省は、7月のガソリン価格を6月に続き、引き上げる旨発表。無鉛ガソリンにつき0.30引き上げN\$10.94/lに、また、ディーゼルについては0.50引き上げ、N\$10.62/l (Diesel 500pm) 及びN\$10.67/lに。

● ガインゴブ大統領、水対策閣内委員会を任命

6日、ガインゴブ大統領は、水対策のための閣内委員会を任命。委員長に農業・水・森林相、委員会メンバーには蔵相、国家計画委員会長官、都市・地方開発相、鉱山・エネルギー相、大統領府相を任命。20日に初会合を開催し、8月中旬までに緊急対策を策定することに。

● ミュンヘン・ウイントフック便就航

7日、コンドル航空（Condor Airlines。ルフトハンザ系格安航空会社）ミュンヘン・ウイントフック便一号機が来訪。10月末までの限定運航（毎週木曜1便）。同社は別途フランクフルト・ウイントフック便（火、土、週2便）を運行中。

●ウォルヴィスベイ港拡張工事の完成は半年以上遅れ、2018年後半になる見通し

8日、ナミビア港湾公社(NamPort)関係者は、ウォルヴィスベイ港拡張工事の完成は半年以上遅れ、2018年後半になるとの見通しを明らかにした。海底20メートル下に広がる約25メートルの堆積層(silt)が特殊な性質を持っており、その対処方法について、同工事請負会社であるChina Harbour Engineering Companyが半年にわたり研究を続けている由。

●6月の消費者物価指数(CPI)は先月と同じ6.7%

国家統計局(NSA)が公表した6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比6.7%で5月と変わらず。

●ナミビア、米国へ牛肉を輸出可能な最初のアフリカ国に

13日、在ナミビア米国大使館は、米国の食品安全検査局(Food Safety and Inspection Service)が「米国へ牛肉の輸出が可能国リスト」にナミビアを掲載した旨を発表。それによれば、ナミビアはアフリカ諸国の中で米国が牛肉の輸入を認める最初(かつ現時点で唯一)の国となった。

●ナミビア中央銀行、更なる経済鈍化を予測

ナミビア中央銀行(Bank of Namibia)は、7月の経済見通し(Economic Outlook-July 2016)において、2016年及び2017年の実質経済成長率がそれぞれ4.4%及び5.4%になるとの見通しを発表した。

国家統計局(NSA)が出している2015年の経済成長率(暫定値)は5.7%(2014年確定値は6.4%)であることから、2015年、2016年と2年連続して経済の鈍化が続く見通し。

●クドゥガス田開発の権益、再び宙に浮く

15日付けナミビアン紙は、クドゥガス田開発に関する権益入札に対して、ビジネスマンKnowledge Kattiが応札期限を過ぎても参加しなかったと報道。Kattiはホセア・クタコ国際空港拡張プロジェクトを含め様々な大型案件のフィクサーとして紙面を賑わす人物。クドゥガス田開発については昨年英国Tullow社及び伊藤忠商事が撤退したことから、現時点では権益の100%をナミビア石油公社(Namcor)が持っているが、ナミビアン紙によれば、うち56%はノルウェーの石油会社BW Offshoreに売却予定(同社はかつて有力閣僚も務めたナミビアビジネスマンHelmut Angulaのパートナー)。当初Kattiは右56%を得ようとしたが入札で負けた。Namcorは残りの44%の全て或いは一部を売却することとし入札を行ったが、Kattiが参加せず、売却は棚上げとなっている。

4. 社会

●黄熱病危険国からの訪問者はイエローカードの所持が義務に

15日から、黄熱病危険国からの訪問者（当該国に一時滞在した者を含む）はナミビアへの入国時にイエローカード（黄熱病予防接種証明書）の提示を求められることとなった。

ナミビア政府は黄熱病危険国を特定していないが、WHOによれば、ナミビアの近隣国としてはアンゴラ、ケニア、エチオピア、ウガンダ、コンゴ（民）などが黄熱病危険国（countries with risk of yellow fever transmission）となっているので、近隣諸国を周遊する場合は留意する必要がある。

（了）